

ホットコラム

人権課 ☎24・8811

「個性」が認められる 住みよい丸亀に

日本には、LGBTをはじめとする性的少数者が約1000万人いると言われていいます。しかし、不当な扱いを恐れて、多くの人がカミングアウトできずにいます。性的少数者が身近に少ないと感じるのはそのためです。

今から30年ほど前まで、性的少数者は精神疾患として、カウンセリングや薬物投与などの医療行為を受けてきました。しかし、のちに世界保健機構(WHO)や精神医学会などで、「性的少数者は精神疾患ではなく、自らの意思によって好きになる性や性別の自覚は変更できるものではない」という知見が確立されました。これにより、国は性的少数者のための施策を転換します。その一例として、平成16年に施行の「性同一性障害者の

性別の取扱いの特例に関する法律」があります。このころの性からだの性が一致しない性同一性障害(近年では性別不台と呼ばれる)の人たちは、このころの性からだの性に合わせるのではなく、からだの性をこのころの性に合わせる性適合手術を受けることができますようになりました。それによって戸籍も男性から女性へ、女性から男性へと変更することも可能になり、今までに約1万人が性の変更を行っています。

理解者や支援者が増えていくにつれて、性的少数者にとって安心して生活できる環境が整いつつあります。市でも、啓発の推進とともに、彼らが住みよいまちになるよう、環境を整えていきたいと考えています。

ホットコラム

人権課 ☎24・8811

知らない「いつまで知ってこまひ」ではっ

8月5日～11日は、「わたしたちの同和問題週間」です。この機会に、家族で同和問題について考えてみてはいかがでしょうか。

同和問題の研修後、次のような感想をいただくことがあります。「同和問題に与いての教育や啓発をすることで、知らないでいいことまで知ってしまう。教育や啓発をしないことが、差別解消につながるのではないか」。

確かに、全ての人が完全にそうとすることができれば、部落差別は時間の経過とともに、なくなると思えます。しかし、多くの人の意識の中には、いまだに「部落の人々はこわい」というイメージがあります。

このような状況の中で、そっとしておいても、結婚など身近に同和問題にかかわることが生じると、マイナスの情報が語り

継がれ、部落差別を再生産していくと考えられます。この悪循環を断ち切るためには、教育や啓発のなかで、同和問題についての正しい認識を身につけていくことが大切だと考えます。知らないでいいことを知ったと感じる教育や啓発には、改善する余地があります。

明治時代には「部落の人々はこわい」というイメージはなかったのです。部落差別に対し、部落の人々は人口の97%の部落外の人々に抗議をするため、全国水平社(大正11年)を創立。差別発言者のもとに集団で押しかけ、謝罪要求する運動を展開しました。それを機に、「部落の人は集団でやってくる。こわい」というイメージが広がりました。差別がなければ、こわいというイメージも生まれませんでした。

ホットコラム

同和問題(全国水平社創立100周年を迎えて)

人権課 ☎24・8811

法務省のホームページには、

「部落差別(同和問題)は、日本社会の歴史的過程で形作られた身分差別により、日本国民の一部の人々が、長い間、経済的、社会的、文化的に低い状態に置かれることを強いられ、同和地区と呼ばれる地域の出身者であることなどを理由に結婚を反対されたり、就職などの日常生活の上で差別を受けたりするなどしている我が国固有の人権問題である」と記述されています。

1871年に身分制度が廃止された後も、差別は依然として残っています。1922年3月3日、人間としての平等を願い、自分たちの力で差別からの解放をめざす運動を進める「全国水平社」が、京都の岡崎公会堂にて創立されました。その創立大会で採択された「水平社宣言」は、差別に苦しむ当事者自身が声を上げ、社会を変えようとする日本初の人権宣言とも言われ

「解放令(大政官布告)」から

50年後

1871年に身分制度が廃止された後も、差別は依然として残っています。1922年3月3日、人間としての平等を願い、自分たちの力で差別からの解放をめざす運動を進める「全国水平社」が、京都の岡崎公会堂にて創立されました。その創立大会で採択された「水平社宣言」は、差別に苦しむ当事者自身が声を上げ、社会を変えようとする日本初の人権宣言とも言われ

ています。

2022年3月3日、すべての人があらゆる差別を受けることなく、人間らしく暮らしていける社会の実現をめざした「全国水平社」創立から、100年を迎えました。

この節目に当時の人々の思いや願いを想像しながら、真に人権が尊重される豊かな社会をつくるためにはどうしたらよいか、考えてみましょう。

2019年に市が実施した

人権・同和問題意識調査から

自由意見には、差別が解消しない理由は、同和行政や地区関係者の言動にあるのではないかと、「部落責任論」もありましたが、そもそも部落差別は、居住地を理由にした不当な人権侵害です。同和地区以外でも問題行動を起こす人はいますが、客観的に見えなくなると「部落責任論」になってしまいます。

また、「自然解消論(寝た子を起こすな意識)」や「部落分散論」、「差別解消不可能論」など、多様な意見が見え

ます。

このような意見・意識は、迷信や俗説に基づくものであり、間違った認識です。さらに、社会意識として存在する社会問題ですから、自然には解消しません。意識(自覚)を変革する教育や啓発によってのみ、解消されるものと考えます。

正しい理解が解決につながる

解放令以後、50年間「そっ」としておいた」ことで差別はさらに厳しくなりました。その結果、政府が先頭になって法整備をする中で、差別解消に向けて取り組んできた経緯があります。

社会意識に取り込まれている私たちは、迷信(ケガレ思想)に惑わされて差別することの間違いに気づくべきです。そして、他人事と考えている人は、差別を容認していることを認識すべきです。ぜひ、自らの意識に潜む差別意識と向き合い、解放されるよう学びの機会を大切にしたいと考えています。

ホットコラム

安心して暮らせる丸亀市へ

人権課 ☎24・8811

国際連合は、1948年12月10日に、「世界人権宣言」を採択しました。この宣言には、人権が尊重される社会を構築するための目標が示されていますが、拘束力はありませんでした。そこで、人権に関する様々な条約を採択し、各国が条約を批准することで、国際連合は宣言の目標を達成しようと考えました。日本も経済や文化などの権利に関する「社会権規約」や市民の権利などに関する「自由権規約」を1979年に批准し、国内の人権に関する法律を整備していききました。

そのような中で、1993年に人権救済機関の設置や人権侵害救済法などの法整備を求めた「国内人権機関の地位に関する原則」が国際連合総会で決議されました。これは、人権侵害から人々を迅速かつ簡易に救済することを求めたものです。2021年現在、世界84か国が人権救済機関の設置や人権侵害救済法などを整備していますが、日本はまだ法整備がされていません。

これに対し、国際連合は日本にこれらの整備を行うように勧告しています。そして市でも、市民が人権侵害から守られ、安心して暮らせるようになるためには法整備が必要と考え、市長会を通して「人権救済機関の設置、人権被害者救済制度、罰則等による人権侵害防止」等に関する法整備を県に要望しています。県もまた、市長会や町長会の意思を受け、国に要望しています。

このような動きの中で、日本も着実に人権が尊重される社会に進んでいます。今後も市民啓発を二層進め、人権侵害から人々が守られ、安心して暮らせる丸亀市にしたいものです。

## 誰にもやさしいユニバーサルデザイン

ユニバーサルデザインという考えが広まって久しくなり、身の回りには至る所にユニバーサルデザインが使われています。ユニバーサルデザインとは、障害の有無だけではなく、年齢や性別、言語などに関係なく、誰もが使いやすいデザインのことです。

シャンプーボトルの側面にデコボコがつけられています。これらは視覚障害がある人はもちろんのこと、誰もが触るだけで判別できるユニバーサルデザインです。

東京オリンピックの開会式で話題になった競技のピクトグラム（絵文字）もユニバーサルデザインで



です。50種類の競技を絵文字で表すパフォーマンスに、笑顔になったり、なるほどと感心した人も多かったのではないのでしょうか。また、非常口を示すピクトグラムもユニバーサルデザインです。

以前は「非常口」と漢字で表示されていましたが、非常口に向かって走る絵文字と矢印で、非常口の方角を示しています。よく見ると、右の方角に非常口がある場合は、右に走る絵文字と右向き矢印があります。逆に左に非常口がある場合は、左に走る絵文字と左向きの矢印があります。このピクトグラムであれば、漢字が読めなくても、すぐに非常口の方角がわかります。



何気なくすごしている私たちの生活の中に、人を大切に工夫がたくさんあります。そういった視点で、身の回りを眺めると、豊かな気持ちになっていきます。